

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和2年2月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細川 秀樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細川 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 累計期間	第87期 第3四半期 累計期間	第86期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	2,831,045	3,102,565	3,854,213
経常利益 (千円)	149,870	241,565	164,061
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	99,071	165,299	104,911
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,744,362	3,937,294	3,769,928
総資産額 (千円)	4,975,262	5,275,558	5,094,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	186.63	311.39	197.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	75.3	74.6	74.0

回次	第86期 第3四半期 会計期間	第87期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.11	16.30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、穏やかな回復基調が継続しているものの、海外での政治や経済に不確実性があり、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

このような状況の中、当社はお客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、スピード感を持って「感動の創造」に努めた。

その結果、当第3四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

#### a. 経営成績

当第3四半期累計期間の売上高は31億2百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億20百万円（前年同期比59.5%増）、経常利益は2億41百万円（前年同期比61.2%増）、四半期純利益は1億65百万円（前年同期比66.8%増）となった

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### シネマ事業

映画興行界では、春からの洋画、アニメの好調を維持し、夏には全国の興行収入が100億円を超えるアニメ作品が3作品公開されるなど、大変な賑わいをみせた。

そのようななか、当事業では、映画、ライブビューイング、舞台挨拶、ライブイベント等を積極的に実施する複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組編成に注力してきた。

また、「ミッドランドスクエア シネマ」では、名古屋駅前発展の効果もあり、7月には興行収入の日計記録、月間記録の更新、8月には動員及び興行収入の月間記録を更新した。

主な上映作品としては、邦画では4月公開「キングダム」、5月公開「コンフィデンスマンJP」、8月公開「劇場版おっさんずラブ」、9月公開の「記憶にございません!」、洋画では、4月公開「アベンジャーズ エンドゲーム」、5月公開「名探偵ピカチュウ」、6月公開「アラジン」、8月公開「ライオン・キング」、12月公開の「スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン/紺青の拳」、7月公開「トイ・ストーリー4」、「天気の子」、8月公開「ONE PIECE STAMPEDE」、11月公開の「アナと雪の女王2」、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では4月公開「シネマ歌舞伎 桜の森の満開の下」、7月公開の「Bring The Soul : The Movie」などの番組を編成した。

また、昨今のパート・アルバイト人件費などの運営コストや各種設備コストが上昇しており、当社においては、経費削減等の取り組みを継続的に行っているが、企業努力だけではこれらの吸収は困難であると判断したため、映画鑑賞料金を7月1日上映分より改定した。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、健康に留意した食材の研究、商品提供を心掛け、お客様に満足いただける店舗創りに努めた。また、イベントも積極的に実施し、店舗価値向上に努めた。

その他、新たな試みとしてスタートした東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメ「シキザクラ製作委員会」では令和2年の放映を目指し、アニメ制作がスタートしている。

その結果、売上高は28億50百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は2億5百万円（前年同期比64.6%増）となった。

## アド事業

アド事業においては、得意分野の映画宣伝関連やコインパーキング等のサイン工事を中心に積極的な営業展開を図るとともに、商品開発にも努め、売上向上と安定的な収益の維持に努めた。

その結果、売上高は2億52百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比13.7%増）となった。

## b. 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は52億75百万円（前事業年度末比3.5%増）となった。

流動資産は、20億78百万円（前事業年度末比6.3%増）となった。これは主に、現金及び預金の1億2百万円の増加等によるものである。

固定資産は、31億97百万円（前事業年度末比1.8%増）となった。これは主に、有形固定資産の66百万円の増加等によるものである。

流動負債は、8億95百万円（前事業年度末比2.7%増）となった。これは主に、未払金の1億79百万円の増加等によるものである。

固定負債は、4億42百万円（前事業年度末比2.3%減）となった。これは主に、リース債務の28百万円の減少等によるものである。

純資産は、39億37百万円（前事業年度末比4.4%増）となった。これは主に、繰越利益剰余金の1億65百万円の増加等によるものである。

なお、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は前事業年度末の74.0%から74.6%となった。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年12月31日		540,000		270,000		13

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,900	5,289	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,289	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式 44株が含まれている。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目5番28号	9,100	-	9,100	1.69
計		9,100	-	9,100	1.69

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士早稲田智大氏、前田勝己氏による四半期レビューを受けている。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成していない。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,282,982	1,385,887
受取手形及び売掛金	255,067	251,325
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	7,255	9,018
前払費用	29,501	30,676
預け金	68,433	61,601
その他	12,188	39,700
流動資産合計	1,955,428	2,078,209
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,020,156	1,116,671
構築物（純額）	1,714	1,410
機械装置及び運搬具（純額）	108,966	91,758
工具、器具及び備品（純額）	139,101	126,163
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	1,904,835	1,970,899
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	45,158	27,910
その他	323	290
無形固定資産合計	46,629	29,348
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	527,220	576,292
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	592,176	573,402
長期前払費用	35,732	37,406
繰延税金資産	22,829	-
投資その他の資産合計	1,187,958	1,197,100
固定資産合計	3,139,424	3,197,349
資産合計	5,094,852	5,275,558



(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	555,413	417,994
リース債務	62,711	52,389
未払金	3,968	182,992
未払法人税等	41,047	40,241
未払消費税等	19,306	-
未払費用	91,510	127,523
従業員預り金	9,578	2,925
賞与引当金	16,200	8,571
その他	72,119	63,053
流動負債合計	871,855	895,691
<b>固定負債</b>		
リース債務	119,278	90,862
退職給付引当金	65,312	69,628
長期未払金	35,400	28,600
資産除去債務	82,778	83,820
受入保証金	150,300	138,006
繰延税金負債	-	31,653
固定負債合計	453,069	442,571
負債合計	1,324,924	1,338,263
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	270,000	270,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	67,500	67,500
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	250,406	218,555
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	703,663	868,963
利益剰余金合計	3,401,569	3,535,018
自己株式	69,556	69,928
株主資本合計	3,602,026	3,735,103
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	167,901	202,191
評価・換算差額等合計	167,901	202,191
純資産合計	3,769,928	3,937,294
負債純資産合計	5,094,852	5,275,558

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	2,831,045	3,102,565
売上原価	1,484,527	1,612,752
売上総利益	1,346,518	1,489,813
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45,128	50,516
人件費	419,824	448,185
賞与引当金繰入額	8,169	8,571
退職給付費用	5,450	5,862
減価償却費	154,976	141,239
地代家賃	303,891	304,761
水道光熱費	56,611	55,035
修繕費	1,215	4,690
その他	212,787	250,079
販売費及び一般管理費合計	1,208,055	1,268,941
営業利益	138,462	220,871
営業外収益		
受取利息	2,489	2,605
受取配当金	6,585	7,495
協賛金収入	-	10,085
貸倒引当金戻入額	1,571	-
その他	1,547	1,392
営業外収益合計	12,193	21,578
営業外費用		
支払利息	14	-
その他	771	884
営業外費用合計	785	884
経常利益	149,870	241,565
特別損失		
固定資産除却損	111	-
特別損失合計	111	-
税引前四半期純利益	149,758	241,565
法人税等	50,687	76,265
四半期純利益	99,071	165,299

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	168,972千円	150,376千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,925	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	15,925	30	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項なし。

当第3四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,925	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	15,925	30	令和元年9月30日	令和元年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,722	237,323	2,831,045		2,831,045
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,593,722	237,323	2,831,045		2,831,045
セグメント利益	124,706	13,756	138,462		138,462

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,850,448	252,117	3,102,565		3,102,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-		-
計	2,850,448	252,117	3,102,565		3,102,565
セグメント利益	205,233	15,638	220,871		220,871

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益	186円63銭	311円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	99,071	165,299
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,071	165,299
普通株式の期中平均株式数(株)	530,856	530,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

第87期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)中間配当については、令和元年11月13日開催の取締役会において、令和元年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	15,925千円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月13日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早 稲 田 智 大 印

前田勝己公認会計士事務所

公認会計士 前 田 勝 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第87期事業年度の第3四半期会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。